

JSA 学術情報ニュース

No. 134 2013 年 2 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第38回総会の日本開催について

平成25年1月16日 環境省

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第38回総会を、平成26年3月に横浜で開催いたします。この総会では、現在作成作業中のIPCC第5次評価報告書のうち、温暖化の影響・適応・脆弱性に関する最新の科学的知見をとりまとめる第2作業部会報告書が承認される予定です。IPCC総会が日本で開催されるのは初めてとなります。

高等教育と科学・技術に関する情報

●規制改革会議を復活 「国際先端テスト」で見直し加速 政府、月内にも

政府は民主党政権が廃止した規制改革会議を月内にも再び設置する。甘利明経済財政・再生相が6日、都内で記者団に明らかにした。国内と海外の規制を比較する仕組みとして「国際先端テスト」（仮称）を導入し、企業活動の妨げになっている規制の見直しを加速したい考えだ。甘利経財相は月内に立ち上げる「産業競争力会議」のもとで「総合科学技術会議、規制改革会議と連携をとる構造をつくっていききたい」と強調。（日本経済新聞 2013/1/6）

●文科省予算案、理科教材費を大幅増 学力・体力テスト全員参加

文部科学省は2012年度補正予算と13年度予算で、民主党政権時代に削減した事業を相次いで復活させる。理科教育の教材費を大幅に増やすほか、抽出方式になった全国学力テストや体力テストを全員参加に戻す。自民党の衆院選公約に沿った形で、自公政権時代への回帰が鮮明になる。（日本経済新聞 2013/1/7）

●先端研究、国が大学に出資へ 事業利益出れば回収

大学の先端技術の研究成果を社会で役立てるため、文部科学省は、利益が上がれば回収することを前提に大学へ出資する事業に初めて取り組む。民間企業から資金協力を得ることを義務づけ、大学に研究成果の「刈り取り」を促す。

出資額は1200億円。安倍晋三首相が重視する「経済再生」の一環と位置づけ、今年度補正予算に一括計上する方向で最終調整している。（朝日新聞 2013/1/9）

●再生医療研究に1100億円、iPS中心に 文科相表明

下村博文文部科学相は10日、iPS細胞を中心とした再生医療研究に今後10年で1100億円規模の長期的な支援を行う意向を表明した。政府はiPS細胞などの先端研究を成長分野として重視しており、支援を強化する。文科省は2012年度の補正予算案で、

京都大を含めた国内の研究機関で行う i P S細胞関連の研究に200億円を要求。このほか再生医療実現に向けた基礎研究に年90億円程度の支援を10年間にわたって続ける方針だ。（日本経済新聞 2013/1/10）

●「日本経済再生に向けた緊急経済対策」について

平成25年1月11日 閣議決定

http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/_icsFiles/afieldfile/2013/01/11/20130111keizaitaisaku.pdf

●総合科学技術会議の権限強化へ法改正検討 再生相

甘利明経済財政・再生相は12日午前、政府の総合科学技術会議の権限強化に向け、根拠となる内閣府設置法の改正を検討していく考えを示した。科学技術政策の司令塔機能を強めて、技術革新による新産業や雇用の創出につなげる狙い。再生相は現状の科学技術政策について「企画立案権限は文部科学省が持っている。方向性に関しては総合科学技術会議が持つことが大事だ」と強調。「司令塔になるための権限と体制をつくっていかねばならない」と語り、科学技術に関する予算の配分権限の一部を財務省から総合科学技術会議に移管すべきだとの考えを示した。（日本経済新聞 2013/1/12）

●科技相、総合科学技術会議で法改正案提出する意向

山本一太科学技術政策担当相は15日、政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）について「予算配分権などを高める法改正が必要」と述べ、次期通常国会にも内閣府設置法の改正案を提出する意向を示した。（日本経済新聞 2013/1/15）

●平成24年度補正予算案（科学技術関係予算）について

平成25年1月 内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h24hosei_an.pdf

●材料分野に重点配分 13年度科学技術予算、炭素繊維や蓄電池

政府は来年度予算の研究開発に関する概算要求で、炭素繊維や機能性樹脂、蓄電池など材料分野に重点配分する。日本が国際競争力を維持している分野に集中投資して技術力を底上げする。新しい産業の振興や輸出の拡大につなげる狙いだ。（日本経済新聞 2013/1/15）

●学校週6日制、導入検討 文科相「世論の理解ある」

下村博文文部科学相は15日、公立小中高校で実施されている「学校週5日制」を見直し、土曜日にも授業を行う「学校週6日制」の導入に向けた検討を始めたことを明らかにした。下村文科相は「実現するために何が課題か省内で整理している。世論の理解はあると思う」と述べた。（産経新聞 2013/1/16）

●平成25年度予算編成に向けた考え方

平成25年1月21日 財政制度等審議会

http://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia250121/index.htm

●第3期科学技術基本計画のフォローアップの概要

平成25年1月22日 総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進懇談会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kondankai/4kai/siryoi-2.pdf>

●大学認可の審査改善案、多すぎ主張は盛らず 有識者会議

田中真紀子・前文部科学相が設けた、大学の設置認可制度を考える有識者会議は21日、提言案をまとめ2カ月の議論を終えた。「大学が多すぎる」という田中氏の当初の主張を受けた内容は盛り込まれなかった。（朝日新聞 2013/1/22）

●健康・農業など重点4分野 産業競争力会議の成長戦略

政府の産業競争力会議が今年6月をめどにまとめる新しい成長戦略の方向性が22日、明らかになった。2030年の日本の「社会のあるべき姿」を前提にして、戦略的に創造する新市場を設定する。健康、エネルギー、次世代インフラや、農業・水産業などの地域資源の4つを重点分野として掲げる。23日の競争力会議で示す。（日本経済新聞 2013/1/23）

●第1回 産業競争力会議 配布資料（平成25年1月23日）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaigi/dail/siryou.html>

●平成25年度予算編成の基本方針

平成25年1月24日 閣議決定

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/2013_yosanhensei.pdf

●平成25年度科学技術関係予算の編成に向けて

平成25年1月24日 内閣府特命担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/h25henseinimukete.pdf>

●第1回産業競争力会議の議論を踏まえた当面の政策対応について

平成25年1月25日 第3回日本経済再生本部本部長 内閣総理大臣 安倍晋三

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai3/siryou03.pdf>

●教育再生会議が始動 改革へ課題山積み

安倍晋三首相が政権の重要課題と位置付ける教育改革を議論する「教育再生実行会議」（座長・鎌田薫早稲田大総長）が24日、スタートした。スピード重視で議論を重ね、夏の参院選前に成果を示したい考えだが、いじめ対策や教育委員会、大学の改革と、課題は

山積み。実効性のある提言を打ち出せるか、首相の指導力が問われる。（日本経済新聞 2013/1/25）

●新たな成長戦略について 平成25年1月25日 経済再生担当大臣 甘利明
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai3/siryu01.pdf>

●平成25年度予算政府案 平成25年1月 財務省
http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/seifuan25/index.htm

●平成25年度文部科学関係予算 平成25年1月 文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h25/1325576.htm

●平成25年度経済産業省予算案の概要 平成25年1月 経済産業省
<http://www.meti.go.jp/main/yosan2013/index.html>

●改革私大に助成増額 13年度予算、特別枠178億円

文部科学省は27日、教育改革や地域・産学連携に積極的に取り組む私立大への私学助成を増やす方針を決めた。2013年度予算で178億円の特別枠を設け、延べ500校を支援する。教育研究の基盤を支える私学助成はこれまで、学生や教員の数などに応じて配分されてきた。国の財政が厳しくなる中、改革に積極的な大学を重点支援する姿勢を強く打ち出す。（日本経済新聞 2013/1/28）

●研究支援スタッフを増強 文科省、大学対象に64億円

大学の研究機関で働く研究支援スタッフを増やし、研究者が研究に専念できる環境を整備するため、文部科学省は強化促進費として64億円を2013年度予算案に盛り込んだ。こうしたスタッフの支援は、ノーベル賞を受賞した山中伸弥京都大教授が求めている。

研究水準の高い約20大学が対象になる見込み。支援スタッフは知財管理や産学連携の契約、広報など高度な専門性を持つ一方、雇用はプロジェクト期間に限られるなど不安定な立場にあることが多い。そのため、再就職が円滑に進むよう、参加大学は人材情報を提供する場への参画が義務づけられる。（朝日新聞 2013/1/31）

原子力発電問題に関する情報

●不適切除染：監視役を全地区常駐へ 環境省が対策強化

東京電力福島第1原発事故に伴う国の直轄除染で、除去した土壌などを不適切に処理している可能性が指摘されている問題で、環境省は7日、「除染適正化推進本部」（本部長・井上信治副環境相）を設置、現場での監視・監督体制を強化するなどの対策を決めた。

本格的な除染作業は福島県田村市、楢葉町、飯舘村、川内村の4市町村の十数地区で実施されている。これまでの現場監督は巡回する程度だったが、今後は態勢を強化し、全地区に環境省職員や監督補助員を常時配置する。（毎日新聞 2013/1/7）

●「除染目標達成でも帰村せず」 飯舘村民の7割 アンケート

東京電力福島第一原発事故で全村避難した福島県飯舘村民を対象としたアンケートで、回答者の七割近くが、国が実施している除染の目標を達成しても帰村しないと考えていることが分かった。除染以上に避難先での生活再建支援を求める声が強く、除染と帰村を掲げる国や村の施策に影響を与えそうだ。（東京新聞 2013/1/11）

●大飯原発の破砕帯、専門家の意見割れ外部委託へ

関西電力大飯原子力発電所の敷地内にある「F-6」と呼ばれる破砕帯（断層）が活断層かどうかの問題で、原子力規制委員会は16日、先月末に実施した同原発での再調査をもとにした評価会合を開いたが、活断層などの専門家5人の意見はまとまらなかった。

このため、規制委は新たに外部業者に委託し破砕帯の掘削試料の分析をしてもらうことを決めた。関電はF-6の延長部分とされる原子炉建屋南側で、新たに調査用の溝を掘る方針を示している。（読売新聞 2013/1/17）

●最大津波想定し防潮堤 規制委が基準骨子案

原子力規制委員会は22日の有識者会合で、原発の地震・津波対策の新安全基準骨子案を示した。原発ごとに想定される最大規模の津波を「基準津波」と設定し、防潮堤の設置や重要設備が浸水しない措置を求めた。考慮すべき活断層の定義を従来の「13万～12万年前以降に活動した断層」から「約40万年前以降」に広げ、活断層の真上に重要施設を設置してはならないと明記した。（47NEWS 2013/1/22）

●敦賀原発「活断層の可能性高い」 規制委が報告書案

原子力規制委員会は28日、福井県の日本原子力発電敦賀原子力発電所の断層を評価するための専門家会合を開き、2号機の直下に走る断層を「活断層である可能性が高い」とする報告書案を大筋で了承した。一方で他の有識者から意見を聞くなどさらに手続きを踏む点を確認し、結論を先送りした。（日本経済新聞 2013/1/28）

●原発新安全基準：事故対策を義務化 地震、津波、テロなど

東京電力福島第1原発事故を教訓にした原発の新しい安全基準の全容が30日、明らかになった。これまで電力会社の自主的取り組みだった過酷事故（シビアアクシデント）への対策を、法律で初めて義務付けることなどが柱。原子力規制委員会は31日の検討会で骨子案を示す。その後、国民の意見を求めたうえで、7月に法制化し再稼働の申請を受け付ける。（毎日新聞 2013/1/31）

東日本大震災、防災に関する情報

●がれき広域処理の必要量半減 可燃の8割、年内終了

環境省は25日、東日本大震災で発生したがれきの処理に関し、被災地以外の自治体で代行する広域処理が必要な量は、従来推計の約半分の69万トンに減ったと発表した。岩手、宮城の両県内で処理できる量が増えたため、広域処理のうち、両県からの木くずと

可燃物の約8割が2013年内に終了する見通しとなった。(岩手日報 2013/1/26)

●**巨大地震:過去6千年間に15回 高知大チーム**

東海、東南海、南海地震の3連動で起きたとされる宝永地震(1707年)に匹敵する巨大地震が、過去約6千数百年の間に15回程度起きていたことを示す津波堆積物を高知県土佐市の池で確認したと、高知大の岡村真特任教授のチームが29日、明らかにした。(毎日新聞 2013/1/30)

●**南海トラフ地震の想定津波高「M8級」も公表へ**

内閣府の有識者検討会は31日までに、太平洋の「南海トラフ」を震源域とする地震で想定される津波高や震度分布について、過去に記録のあるマグニチュード(M)8級をモデルにした試算も公表する方針を固めた。昨年、東日本大震災を教訓としてM9級の最大級地震で最大津波高を34メートルとする試算を公表したが、より発生頻度が高い数値を示し、自治体が防災対策を進めやすくする狙いだ。内閣府は今年度中にも新想定を公表する予定。(日本経済新聞 2013/1/31)

【経済界の動き】

●**新内閣に望む** 2012年12月26日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/091.html>

●**「日本経済再生に向けた緊急経済対策」に関する米倉会長コメント**
2013年1月11日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2013/0111.html>

●**経団連低炭素社会実行計画**
2013年1月17日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/003.html>

●**科学技術イノベーション政策の推進体制の抜本的強化を求める**
2013年1月22日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/008.html>

●**わが国農業の競争力強化と成長産業化に向けた取り組みの加速を求める**
2013年1月22日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/010.html>

●**今後の経済運営に関する基本的考え方**
2013年1月22日 一般社団法人 日本経済団体連合会
<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/004.html>

●平成25年度政府予算案に対する米倉会長コメント

2013年1月29日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2013/0129.html>

●イノベーションによる新産業・新市場の創出 ～再生と成長のための課題と提言～

2013年（平成25年）1月29日 産業競争力懇談会（COCN）

<http://www.cocn.jp/common/pdf/130129-2.pdf>

【日本学術会議の動き】

●声明 科学者の行動規範 一改訂版一

平成25年（2013年）1月25日 日本学術会議

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-s168-1.pdf>

●提言 地質地盤情報の共有化に向けて 一安全・安心な社会構築のための地質地盤情報に関する法整備一

平成25年（2013年）1月31日 日本学術会議 地球惑星科学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t168-1.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●「9月始業」夏決定へ 東大、春入学のまま

秋入学に向けた改革案を学内で検討している東大の浜田純一学長は17日、「今年の上半期をめどにこれからの方向性の判断をしたい」と述べ、夏までに授業スケジュールの変更などについて結論を出す考えを明らかにした。秋入学への全面移行はすぐに決めず、4月入学のまま9月に本格的な授業を始める案を基に調整する。平成27年春にも新制度に移行する見通し。秋入学に移行した場合、春卒業を前提とした公務員試験などと時期のずれがあることなどが課題とされていた。（産経新聞 2013/1/17）

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●大学生内定率75%、改善の流れ続く 12月時点 内定無しも10万人

今春卒業予定の大学生の昨年12月1日現在の就職内定率が75%となり、前年同期に比べて3・1ポイント上昇したことが18日、文部科学、厚生労働両省の調査で分かった。上昇は2年連続。企業の採用意欲の回復で改善が続いているが、就職を希望しながら内定がない学生はなお10万人に上ると推定され、両省は卒業前の集中支援に乗り出す。調査は全国の国公立大62校を抽出した。来春卒業予定者は約55万5千人と見込まれる。

（日本経済新聞 2013/1/18）

●奨学金の返済困難者を支援 「全国会議」設立へ

大学卒業後に奨学金の返済で苦しむ若者が多い現状を打開したいと、全国各地の法律家や学者らが、3月にも「奨学金問題対策全国会議」（仮称）を設立する。返済困難者の救

済だけでなく、奨学金制度の抜本的な改善を求める運動を展開する方針だ。（中日新聞 2013/1/24）

●奨学金返済額は所得で変動 文科省、17年度にも導入

文部科学省は大学卒業後の所得に応じて奨学金の毎年の返還額が変わる「所得連動返済型奨学金制度」を2017年度にも導入する。現在は所得水準に関係なく定額を返す方式で低所得の若い世代を中心に負担が重いとの声が出ていた。意欲ある学生が安心して勉学に打ち込める環境を整える。新制度の検討やシステム設計の費用として13年度予算案に1億円を盛り込んだ。有識者会議を設け、具体的な制度設計を進める。（日本経済新聞 2013/1/29）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年1月号 特集：革新的なエネルギー技術開発の推進

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年1月号 特集：3. 11福島第一原子力発電所事故をめぐる社会情報環境の検証

特集：高齢社会論の最前線

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年1・2月号 レポート1：自動運転自動車の研究開発動向と実現への課題

レポート2：米国における科学技術人材育成戦略－科学、技術、工学、
数学（STEM）分野卒業生の100万人増員計画－

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年2月号 特集：サイコパスの秘密

特集：温暖化－揺らぐ常識

2013年3月号 特集：量子ゲーム理論

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年1月号 特集：細胞の初期化から再生医療へ

－リプログラミングとiPS細胞

2013年2月号 特集：豊かさを問い直す

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2013年1月の情報を扱っています。）